


特許協力条約に基づく国際出願

願 書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受理官庁記入欄
国際出願日	
(受付印)	
出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字) PA-0402PCT	

第 I 欄 発明の名称
物品収納ケース

第 II 欄 出願人 ☒ この欄に記載した者は、発明者でもある。

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

古田 義久 HURUTA Yoshihisa
〒430-0856 日本国静岡県浜松市中島一丁目30番8号
30-8, Nakajima 1-chome, Hamamatsu-shi,
Shizuoka 430-0856 Japan

電話番号:

0538-42-8241

ファクシミリ番号:

0538-42-3899

加入電信番号:

出願人登録番号:

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:



すべての指定国



米国を除くすべての指定国



米国のみ



追記欄に記載した指定国

第 III 欄 その他の出願人又は発明者

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は
次に該当する:

☐ 出願人のみである。

☐ 出願人及び発明者である。

☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍 (国名):

住所 (国名):

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:



すべての指定国



米国を除くすべての指定国



米国のみ



追記欄に記載した指定国

☐ その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。

第 IV 欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:



代理人



共通の代表者

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

井理士 岩根 正敏 IWANE Masatoshi
〒101-0063 日本国東京都千代田区神田淡路町1-1
田村ビル6階
6F Tamura Bldg.,
1-1, Kandaawajicho, Chiyoda-ku,
Tokyo 101-0063 Japan

電話番号:

03-5298-2759

ファクシミリ番号:

03-5298-2769

加入電信番号:

代理人登録番号:

☐ 通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第V欄 国の指定

この願書を用いてされた国際出願は、規則4.9(a)に基づき、国際出願日に拘束される全てのPCT締約国を指定し、取得しうるあらゆる種類の保護を求め、及び該当する場合には広域と国内特許の両方を求める国際出願となる。

しかしながら、以下の国については指定をせず、その国の国内保護を求めない。

☐ DE ドイツについては指定をしない

☐ KR 韓国については指定をしない

☐ RU ロシアについては指定をしない

(上記のチェック欄は、それらの国々の国内法令に基づき、国際出願が主張する優先権主張の基礎となる先の国内出願の効果が消滅することを避けることを目的に、当該国の指定を除外するときに使用することができる。しかし、いったん除外した指定は、それを変更することはできない。これらの国及びそのような制度を有する国が持つ国内法令手続の結果に関しては、第V欄の備考を参照。)

第VI欄 優先権主張

以下の先の出願に基づく優先権を主張する：

先の出願日 (日、月、年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願：パリ条約同盟国名又は WTO加盟国名	広域出願：*広域官庁名	国際出願：受理官庁名
(1) 18.09.03	特願2003-325963	日本国 JAPAN		
(2)				
(3)				

☐ 他の優先権の主張(先の出願)が追記欄に記載されている。

上記の先の出願(ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る)のうち、以下のものについて、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁(日本国特許庁の長官)に対して請求する

☒ すべて ☐ 優先権(1) ☐ 優先権(2) ☐ 優先権(3) ☐ その他は追記欄参照

*先の出願がARIPO出願である場合には、当該先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を表示しなければならない(規則4.10(b)(ii))：.....

第VII欄 国際調査機関

国際調査機関 (ISA) の選択 (2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。)

ISA/J P

先の調査結果の利用請求；当該調査の照会(先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合)

出願日(日、月、年)

出願番号

国名(又は広域官庁名)

第VIII欄 申立て

この出願は以下の申立てを含む。(下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載)

申立て数

- ☐ 第VIII欄(i) 発明者の特定に関する申立て : _____
- ☐ 第VIII欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て : _____
- ☐ 第VIII欄(iii) 先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て : _____
- ☐ 第VIII欄(iv) 発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合) : _____
- ☐ 第VIII欄(v) 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て : _____

第IX欄 照合欄：出願の言語

この国際出願は次のものを含む。

(a) 紙形式での枚数

願書(申立てを含む)..... 3 枚

明細書(配列表または配列表に関連するテーブルを除く)..... 10 枚

請求の範囲..... 1 枚

要約書..... 1 枚

図面..... 16 枚

小 計 31 枚

配列表..... 枚

配列表に関連するテーブル..... 枚

(いずれも、紙形式での出願の場合はその枚数
コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。
下記(C)参照)

合 計 31 枚

(b) ☐ コンピュータ読み取り可能な形式のみの
(実施細則第 801 号(a)(i))(i) ☐ 配列表(ii) ☐ 配列表に関連するテーブル(c) ☐ コンピュータ読み取り可能な形式と同一の
(実施細則第 801 号(a)(ii))(i) ☐ 配列表(ii) ☐ 配列表に関連するテーブル媒体の種類 (フロッピーディスク、CD-ROM、CD-R、その他)
と枚数☐ 配列表.....☐ 配列表に関連するテーブル.....

(追加的写しは右欄 9. (ii) または 10(ii) に記載)

この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。

1. ☒ 手数料計算用紙 : 1
- ☒ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 : 1
- ☒ 国際事務局の口座への振込を証明する書面 : 1
2. ☐ 個別の委任状の原本 :
3. ☐ 包括委任状の原本 :
4. ☐ 包括委任状の写し (あれば包括委任状番号) :
5. ☐ 記名押印 (署名) の欠落についての説明書 :
6. ☐ 優先権書類 (上記第VI欄の () の番号を記載する) :
7. ☐ 国際出願の翻訳文 (翻訳に使用した言語名を記載する) :
8. ☐ 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面 :
9. ☐ コンピュータ読み取り可能な配列表
(媒体の種類と枚数も表示する)
- (i) ☐ 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写し
(国際出願の一部を構成しない)
- (ii) ☐ 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し
(左欄(b)(i)又は(C)(i)にレ印を付した場合のみ)
- (iii) ☐ 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表を含む写しの同一性についての陳述書を添付
10. ☐ コンピュータ読み取り可能な配列表に関連するテーブル
(媒体の種類と枚数も表示する)
- (i) ☐ 実施細則第 802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写し
(国際出願の一部を構成しない)
- (ii) ☐ 左欄(b)(ii)又は(C)(ii)にレ印を付した場合のみ
実施細則第 802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し
- (iii) ☐ 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表に関連したテーブルを含む写しの同一性についての陳述書を添付
11. ☐ その他 (書類名を具体的に記載) :

要約書とともに提示する図面： 第 1 図

本国際出願の言語： 日本語

第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。

岩根 正敏



受理官庁記入欄

1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日

3. 国際出願として提出された書類を補充する書面又は図面であって
その後期間内に受理されたものの実際の受理の日 (訂正日)

4. 特許協力条約第 11 条 (2) に基づく必要な補充の期間内の受理の日

5. 出願人により特定された
国際調査機関

ISA / J P

6. ☐ 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に
調査用写しを送付していない。

2. 図面

☐ 受理された☐ 不足図面がある

国際事務局記入欄

記録原本の受理の日：

明 細 書

物品収納ケース

5 技術分野

本発明は、物品収納ケースに関し、詳しくは、ケースを並べて互いに連結することができる物品収納ケースに関するものである。

背景技術

10 工場等において、部品を収納して保管・運搬するために、プラスチックによって型成形された物品収納ケースが採用されている。

そして、このような物品収納ケースには、該ケースをパレット上に並べて載置し、更には積み上げてフォークリフトによって運搬する際に、荷崩れを起さないようにケースを互いに連結させる連結手段を備えたものが知られている。

15 例えば、日本国特開平 7 - 5 2 9 5 0 号公報に開示されている物品収納ケース（プラスチックコンテナ）では、ケースの側面に連結手段として永久磁石を取り付け、隣合うケースを磁石の磁力によって互いに連結させるようにしている。

20 また、日本国特開平 9 - 1 6 9 3 3 9 号公報に開示された物品収納ケース（容器）では、ケースの上部開口縁部に連結具を回動自在に取り付け、その連結具に突設したそれぞれの係止部を相手方ケースの上縁及び連結具に係合させるようにしている。

25 しかしながら、上記した日本国特許文献に記載されたケースでは、いずれもケース本体に別部品である永久磁石、或いは連結具を取り付けなくてはならず、それだけコストアップになると共に、リサイクル時にお

いては、取り付けた永久磁石、或いは連結具を取り外す必要があり、不便であった。

また、一般的に使用されているプラスチックによって型成形された物品収納ケースは、そのケース内に物品が収納されている状態では、相当の重量があるためにケースを風に晒される屋外に置いたとしても、風によって吹き飛ばされることはないが、空の状態のケースの場合には、風に吹き飛ばされる憂いがあり、屋外に空のケースを置く場合には、風に吹き飛ばされないように重りを載せる、或いはロープ等で縛る必要があった。

更に、屋外に置いたケースが雨に晒された場合には、ケース内に水が溜まるため、使用時においては水をケース内から排除する作業が必須になり、特にケース内に物品が収納されている場合には、その中の水のみを排除する作業は極めて煩雑な作業となり、使用作業性が悪いものであった。

また、空のケースを積み上げた状態で保管する場合には、物品を収納している場合と同様に下に位置するケースの開口上縁に上段のケースの底面周縁を載置させるため、嵩張ってしまい、広い保管スペースを必要とするものであった。

更に、一般的なケースは、その底の下面全体が接地する形状を成しているため、収納した物品の重さによる経年変化によって底の中央部が下方に撓んだ場合には、接地状態が悪くなり、平面上に置いた場合にぐらぐらして位置が定まらないことが生じていた。

本発明は、上記した従来の一般的な物品収納ケースが有する種々の課題に鑑み成されたものであって、その目的は、隣合うケースを互いに連結することができるケースを安価に得られ、またケースを安定して固定することができ、更にケース内に雨水等が溜まることなく、また空のケ

ースを保管する場合に嵩張ることなく、また経年変化によって底壁中央部が下方に撓んでも確実な接地が保障される物品収納ケースを提供することにある。

5 発明の開示

上記した課題を解決するため、本発明では、上方に開口を有する直方体形状の物品収納ケースにおいて、各側壁の開口縁外面に外方へ向けて張り出すフランジを形成すると共に、相対向する側壁のフランジに蟻結合手段の蟻、蟻溝のそれぞれの結合要素を形成した物品収納ケースとした。

この本発明に係る物品収納ケースによれば、ケースを互いに連結するための特別な別部品を付加する必要がなく、蟻結合手段の蟻、蟻溝の結合要素をケースに一体に形成すればよいので、製造コストの低減が図れると共に、リサイクルが容易な物品収納ケースを提供できる。

また、本発明では、上記の発明において、上記蟻結合手段の蟻、蟻溝のそれぞれの結合要素をフランジに傾斜させて形成した物品収納ケースとした。

この本発明に係る物品収納ケースによれば、蟻と蟻溝による結合が、傾斜した状態でなされて抜け難いものとなり、より安定した状態で積み重ねることができる物品収納ケースを提供できる。

また、本発明では、上記の発明において、上記フランジに貫通孔を形成した物品収納ケースとした。

この本発明に係る物品収納ケースによれば、貫通孔に棒状部材等を挿入し、該棒状部材の下端を地面に突き刺す、或いはケースを複数段積み重ねられた際の上下方向に並ぶ孔に棒状部材又はロープを挿入し、ケースを上下方向に連結することにより、風による飛散、また荷崩れなどを

防止することができる。

また、本発明では、上記の発明において、上記フランジに形成した貫通孔が水抜き孔を兼ねている物品収納ケースとした。

5 この本発明に係る物品収納ケースによれば、水抜き孔から雨水等を排出することができるので、雨水等を排除する作業を必要とすることなく、運搬に際しても重量の増大を招かない。

また、本発明では、上記の発明において、上記ケースの底壁の4隅に脚を形成した物品収納ケースとした。

10 この本発明に係る物品収納ケースによれば、脚が接地されるので、経年変化によってケースの底壁中央部が下方に垂れ下がっても、ケースを安定して接地することができる。

15 また、本発明では、上記の発明において、上記ケースの各側壁を下方に向かって内方へ傾斜するように形成すると共に、相対向する側壁に内部に突出するビードを形成し、該ケースを積み重ねた状態において、前記ビードによって側壁内面に画成される下段のケースの凸状部に、前記ビードによって側壁外面に画成される上段のケースの凹状部を嵌合させることによって、上段のケースを下段のケース内に収容し、上段のケースを水平面上で180度回転させて下段のケースに積み重ねた場合に、
20 上段のケースの脚の底壁が下段のケースの上記ビードの上壁に載置されるようにした物品収納ケースとした。

この本発明に係る物品収納ケースによれば、空の状態の下段のケースに上段のケースを積み上げる場合に、上段のケースを下段のケース内に収容して積み上げることができるので、嵩張ることなく保管することができる。

25 また、本発明では、上記の発明において、上記ケースの底壁及び／又は脚の底壁に水抜き孔を形成した物品収納ケースとした。

この本発明に係る物品収納ケースによれば、水抜き孔から雨水等を排出することができるので、雨水等を排除する作業を必要とすることなく、運搬に際しても重量の増大を招かない。

5 図面の簡単な説明

第1図は本発明に係る物品収納ケースの一例を示した斜視図である。
第2図は第1図のA-A線に沿う部分の断面図である。第3図は第1図のB-B線に沿う部分の断面図である。第4図は第1図のC-C線に沿う部分の断面図である。第5図は第1図の物品収納ケースの底面図である。
10 第6図は第1図の物品収納ケースを多数並べて互いに結合させた状態を示した斜視図である。第7図は第1図の物品収納ケースを重ねて保管する状態を示した斜視図である。第8図は第7図のD-D線に沿う部分の断面図である。第9図は第1図の物品収納ケースに物品を収納した状態でケースを重ねた状態を示した斜視図である。第10図は第9図の
15 E-E線に沿う部分の断面図である。第11図は本発明に係る物品収納ケースの他例を示した図であって、(a)は平面図、(b)は正面図、(c)は側面図である。第12図は第11図の物品収納ケースを結合させる状態を示した正面図であって、二点鎖線は結合させる手前のケースを示す。第13図は第11図の物品収納ケースを結合させて複数積み重ね、その長手方向の結合部において切断した状態を示した一部断面の正面図である。第14図は本発明に係る物品収納ケースの更に他例を示した図であって、(a)は平面図、(b)は正面図、(c)は側面図である。第15図は第14図の物品収納ケースを結合させる状態を示した側面図であって、二点鎖線は結合させるケースを示す。第16図は第14
20 図の物品収納ケースを結合させて複数積み重ねた状態を示した側面図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、上記した本発明に係る物品収納ケースの実施の形態を、図面を参照しながら詳細に説明する。

図示した本発明に係る物品収納ケース 1 は、例えばプラスチックによって一体成形されたもので、第 1 図に示すように、直方体形状で、上方に開口 2 を有している。そして、この物品収納ケース 1 は、開口 2 の周縁の側壁 1 a に外方に向けて延設したフランジ 3 を各々有し、このフランジ 3 には、蟻結合手段 4 のそれぞれの要素である蟻 4 a、及び蟻溝 4 b が形成されている。また、このフランジ 3 には、適宜な位置に棒状部材 5 又はロープを挿入し得る水抜き孔を兼ねた貫通孔 6 が形成されている。

また、上記物品収納ケース 1 は、それぞれの側壁 1 a、1 a、1 a、1 a が、下方に向かって内方へ傾斜するように形成されている。そして、相対向する側壁 1 a、1 a（本実施の形態では、長辺方向の相対向する側壁 1 a、1 a）の内面には、内部に突出させた 2 本のビード 7、8 がそれぞれ形成され、それらのビード 7、8 によって、第 4 図に示したように、側壁 1 a の内面に対して突出する凸状部 7 a、8 a、及び側壁 1 a の外面に対して凹んだ凹状部 7 b、8 b が画成されている。それらのビード 7、8 は、第 2 図に示したように、非対象（本実施の形態では、側壁からの距離、及び幅が異なる）に形成されている。

また、この物品収納ケース 1 では、底壁 1 b の 4 隅に脚 9 が形成されている。そして、第 5 図に示したように、該ケース 1 の底壁 1 b 及び脚 9 の底壁 9 a には、水抜き孔 10 がそれぞれ形成されている。

上記のように構成された本発明に係る物品収納ケース 1 は、第 1 図に示したように、棒状部材 5 を貫通孔 6 に挿入し、その下端を地面に突き刺す、或いは複数段積み重ねられた本発明に係る物品収納ケース 1 の上

下方向に並ぶ貫通孔 6 に、棒状部材 5 又はロープを挿入して物品収納ケース 1 を上下方向に連結することにより、風による飛散、また荷崩れなどを防止することができる。

また、上記物品収納ケース 1 は、第 6 図に示したように、隣合うケース 1 のフランジ 3 に形成した蟻 4 a を、他方のケース 1 のフランジ 3 に形成した蟻溝 4 b に係合させることによって、容易に互いに強固に連結でき、該ケース 1 をパレット上に並べて載置し、更には積み上げてフォークリフトによって運搬する際に、荷崩れが生じ難いものとなる。

更に、上記物品収納ケース 1, 1 は、第 7 図及び第 8 図に示したように、物品を収納していない空状態の保管時等においては、下段に位置するケース 1 の凸状部 7 a, 8 a に、上段ケース 1 の凹状部 7 b, 8 b を嵌合させることによって積み重ねる。この状態においては、上段のケース 1 が下段のケース 1 の内部に收容されることとなり、高さ方向に嵩張ることが抑えられる。

また、上記物品収納ケース 1, 1 は、第 9 図及び第 10 図に示したように、下段に位置するケース 1 に対して、上段のケース 1 を水平方向に 180 度回転させて、下段に位置するケース 1 上に載置させる。この状態においては、上段のケース 1 の脚 9 の底壁 9 a が、下段のケース 1 のビード 7, 8 の上壁 7 c, 8 c に載置されることとなり、ケース内部に収納した物品に力が掛からない状態でケース 1, 1 を積み重ねられる。

第 11 図 (a), (b), (c) は、本発明に係る物品収納ケースの他例を示した図である。

この物品収納ケース 11 においては、蟻結合手段 14 の蟻 14 a、蟻溝 14 b のそれぞれの結合要素を、フランジ 13 に該ケース 11 の長手方向に沿って傾斜させて形成した点、及びビード 17, 18 を短辺方向の相対向する側壁 11 a, 11 a に形成した点が、上記した物品収納ケ

ース 1 と相違している。その他、符号 1 2 は開口、1 6 は貫通孔、1 9 は脚、2 0 は水抜き孔を各々示す。

この第 1 1 図に示した物品収納ケース 1 1 の場合には、隣合うケース 1 1, 1 1 の蟻 1 4 a と蟻溝 1 4 b による結合は、第 1 2 図に示したように、ケースの長手方向斜め上方から挿入することにより成されるものとなり、それにより蟻 1 4 a と蟻溝 1 4 b とが傾斜した状態で結合され、抜け難いものとなる。特に、下段に位置するケース 1 1 に対して、上段のケース 1 1 を水平方向に 1 8 0 度回転させて、下段に位置するケース 1 1 上に載置させる物品を収納した状態における積み重ね状態では、隣合うケース 1 1, 1 1 の蟻 1 4 a と蟻溝 1 4 b による結合が、第 1 3 図に示したように、上下でその抜き方向が交互に異なるものとなり、荷崩れが生じ難い結合を実現できる。

第 1 4 図 (a), (b), (c) は、本発明に係る物品収納ケースの更に他例を示した図であり、この物品収納ケース 2 1 においては、蟻結合手段 2 4 の蟻 2 4 a、蟻溝 2 4 b のそれぞれの結合要素を、フランジ 2 3 に該ケース 2 1 の短手方向に沿って傾斜させて形成した点のみが、上記した物品収納ケース 1 1 と相違している。その他、符号 2 2 は開口、2 6 は貫通孔、2 7, 2 8 はビード、2 9 は脚、3 0 は水抜き孔を各々示す。

この第 1 4 図に示した物品収納ケース 2 1 の場合には、隣合うケース 2 1, 2 1 の蟻 2 4 a と蟻溝 2 4 b による結合は、第 1 5 図に示したように、ケースの短手方向斜め上方から挿入することにより成される。そして、物品を収納した状態における積み重ね状態では、隣合うケース 2 1, 2 1 の蟻 2 4 a と蟻溝 2 4 b による結合が、第 1 6 図に示したように、やはり上下でその抜き方向が交互に異なるものとなり、フォークリフト等による運搬に際して積み重ねたケースが左右に揺れても、蟻 2 4

aと蟻溝24bによる結合は抜け難く、上記した物品収納ケース11の場合と同様に、荷崩れが生じ難いものとなる。

以上、本発明に係る物品収納ケースの実施の形態を説明したが、本発明は、何ら既述の実施の形態に限定されず、請求の範囲に記載した本発明の技術的思想の範囲内において、種々の変形及び変更が可能である。

例えば、上記実施の形態においては、4方向全てのフランジに蟻結合手段を形成したが、長辺方向のフランジにのみ蟻結合手段を形成し、短辺方向のフランジは取っ手として利用しても良い。また、ケースの4隅に形成する脚は、ケースの底壁を凹ませて一体的に形成しても、またケースの底壁は平面とし、脚のみを下方に突出させて形成しても良い。更に、蟻結合手段の蟻、蟻溝のそれぞれの結合要素をフランジに傾斜させて形成するにあたり、上記した実施の形態においては、ケースの長手方向に沿って、或いはケースの短手方向に沿って傾斜させた実施の形態を示したが、何らこれらの方向に限定されるものではない。また、本発明に係る物品収納ケースは、工場等における部品を収納するケースばかりでなく、ビール瓶を収納するケース、更には野菜を収納するケース等、収容する物品の種類は何ら問わない。また、材質も何ら限定されず、プラスチック製、木製、金属製等の種々の材料を利用して本発明に係る物品収納ケースを製造することができる。

産業の利用可能性

以上、説明した本発明に係る物品収納ケースは、隣合うケースの一方のケースのフランジに形成した蟻を他方のケースのフランジに形成した蟻溝に係合させることによって、容易に互いに強固に連結でき、該ケースをパレット上に並べて載置し、更には積み上げてフォークリフトによって運搬する際に、荷崩れが生じ難いものとなる。そのため、工場等に

おける部品を収納するケース、ビール瓶を収納するケース、更には野菜を収納するケース等に、幅広く使用できるケースとなる。

請求の範囲

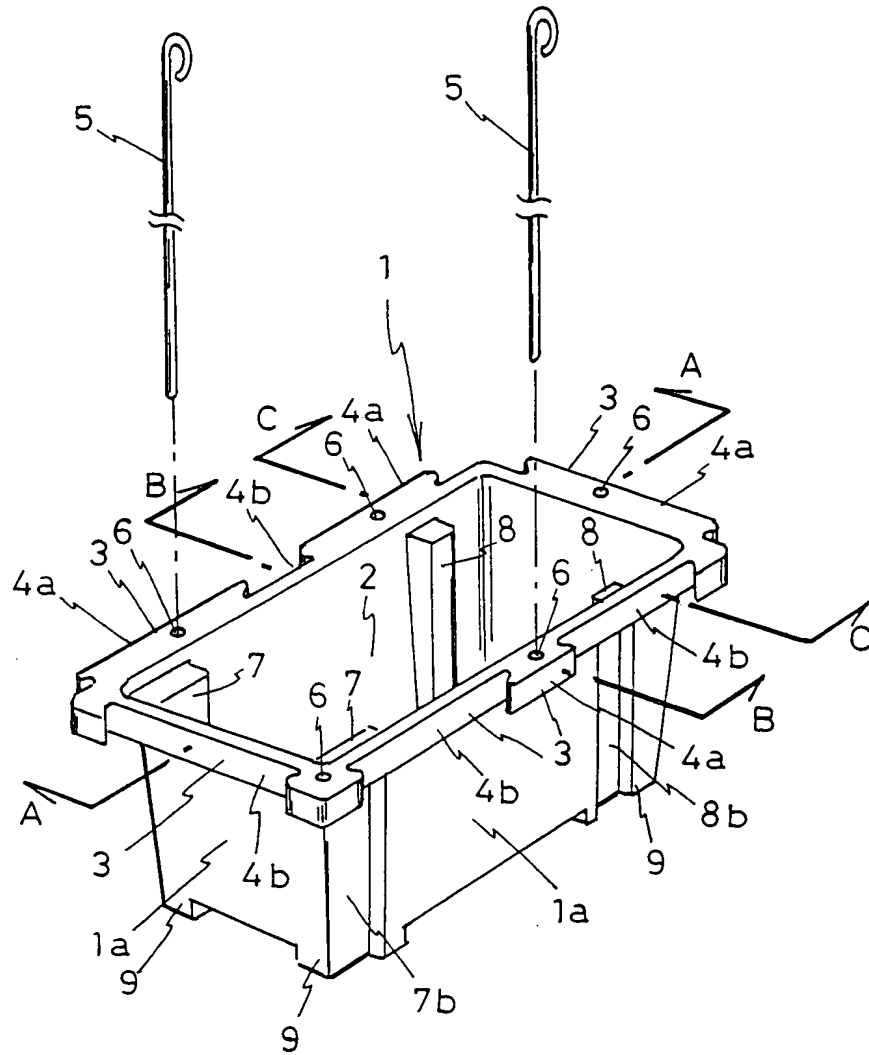
1. 上方に開口を有する直方体形状の物品収納ケースにおいて、各側壁の開口縁外面に外方へ向けて張り出すフランジを形成すると共に、相対向する側壁のフランジに蟻結合手段の蟻、蟻溝のそれぞれの結合要素を形成したことを特徴とする、物品収納ケース。
2. 上記蟻結合手段の蟻、蟻溝のそれぞれの結合要素を傾斜させてフランジに形成したことを特徴とする、請求の範囲 1 に記載の物品収納ケース。
3. 上記フランジに貫通孔を形成したことを特徴とする、請求の範囲 1 に記載の物品収納ケース。
4. 上記フランジに形成した貫通孔が水抜き孔を兼ねていることを特徴とする、請求の範囲 3 に記載の物品収納ケース。
5. 上記ケースの底壁の 4 隅に脚を形成したことを特徴とする、請求の範囲 1 に記載の物品収納ケース。
6. 上記ケースの各側壁を下方に向かって内方へ傾斜するように形成すると共に、相対向する側壁に内部に突出するビードを形成し、該ケースを積み重ねた状態において、前記ビードによって側壁内面に画成される下段のケースの凸状部に、前記ビードによって側壁外面に画成される上段のケースの凹状部を嵌合させることによって、上段のケースを下段のケース内に収容し、上段のケースを水平面上で 180 度回転させて下段のケースに積み重ねた場合に、上段のケースの脚の底壁が下段のケースの上記ビードの上壁に載置されるようにしたことを特徴とする、請求の範囲 1 に記載の物品収納ケース。
7. 上記ケースの底壁及び／又は脚の底壁に水抜き孔を形成したことを特徴とする、請求の範囲 5 に記載の物品収納ケース。

要 約 書

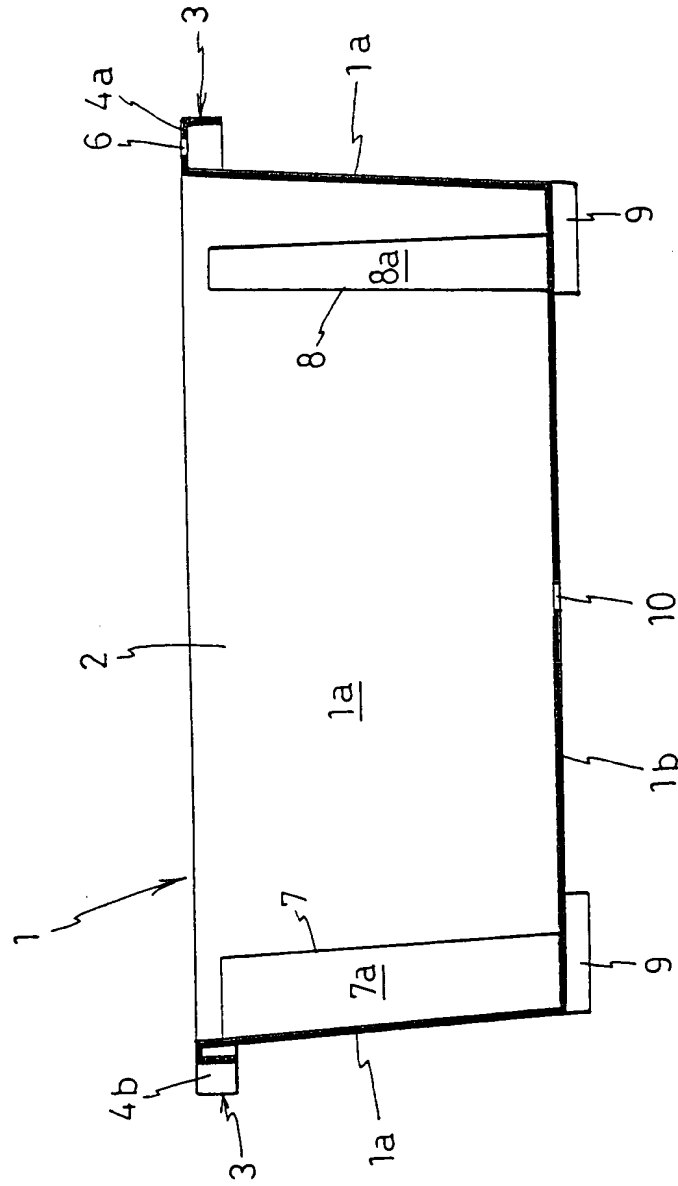
隣合うケースを互いに連結することができるケースを安価に得られ、
且つリサイクルが容易な物品収納ケースを提供することを目的とする。

5 そして、この目的を達成するため、上方に開口 2 を有する直方体形状の
物品収納ケース 1 において、各側壁 1 a, 1 a, 1 a, 1 a の開口縁外
面に外方へ向けて張り出すフランジ 3 を形成すると共に、相対向する側
壁 1 a, 1 a のフランジ 3 に蟻結合手段 4 の蟻 4 a、蟻溝 4 b のそれぞ
れの結合要素を形成した物品収納ケースとした。

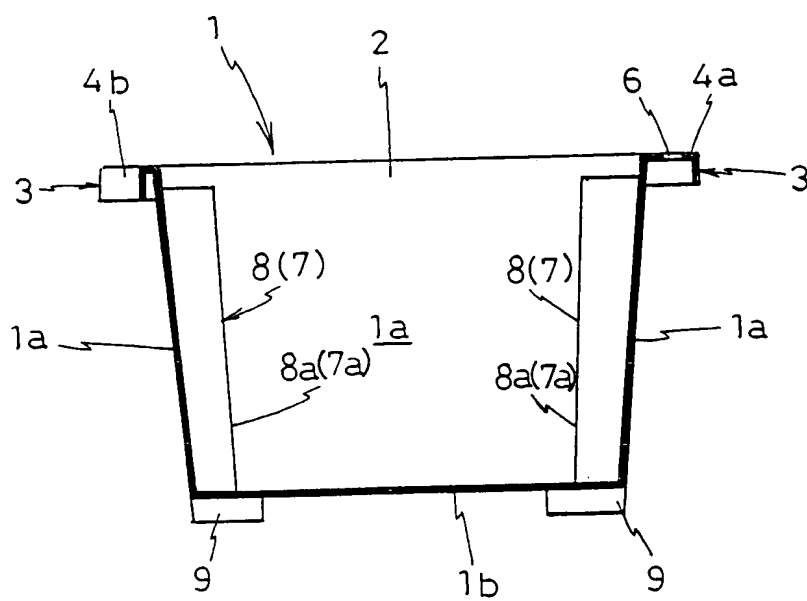
第 1 図



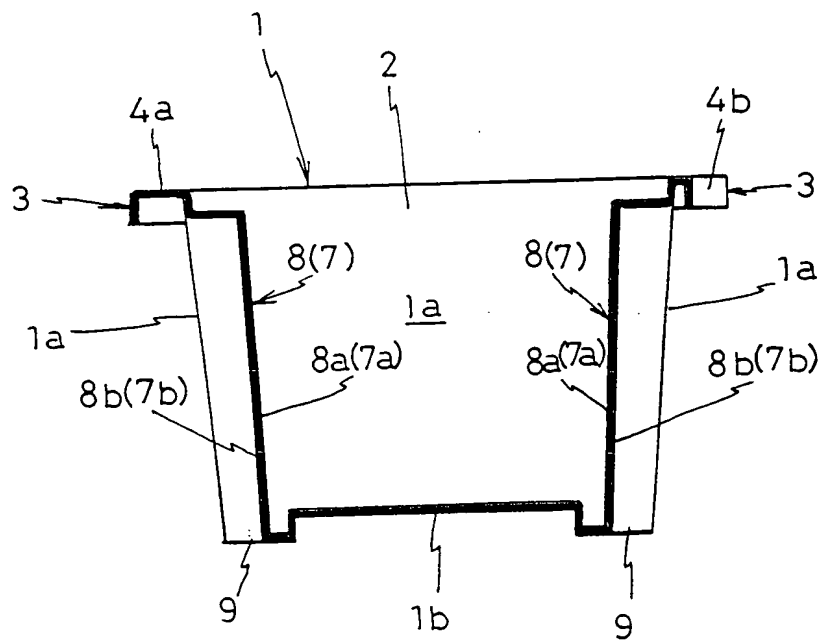
第 2 图



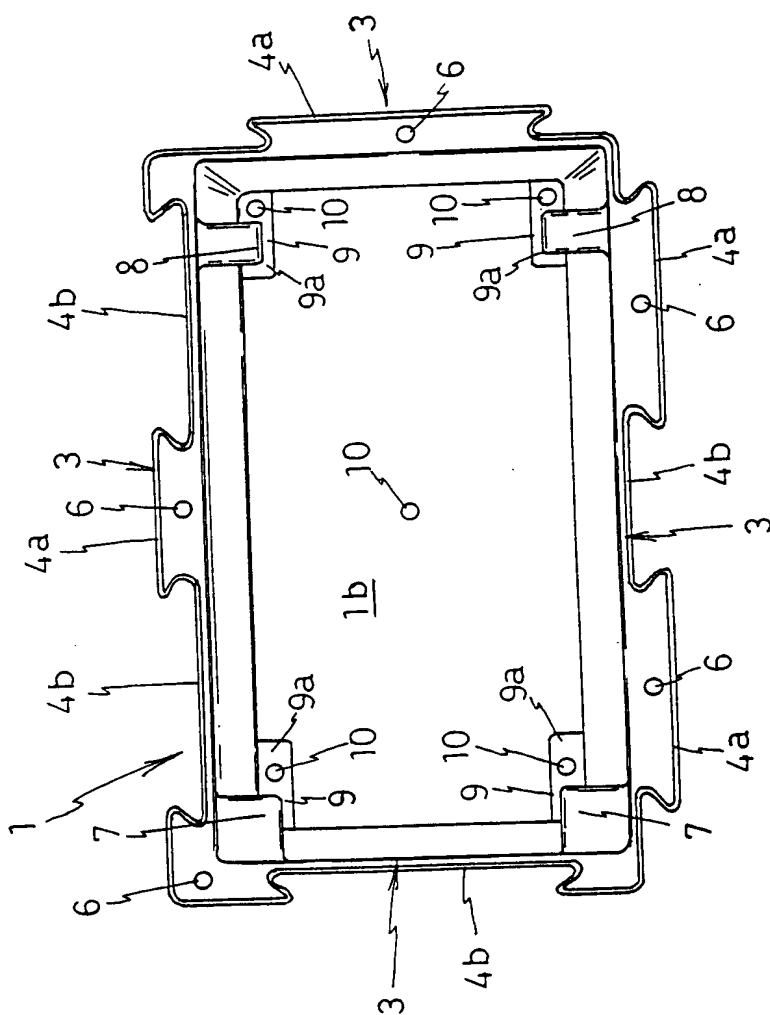
第 3 図



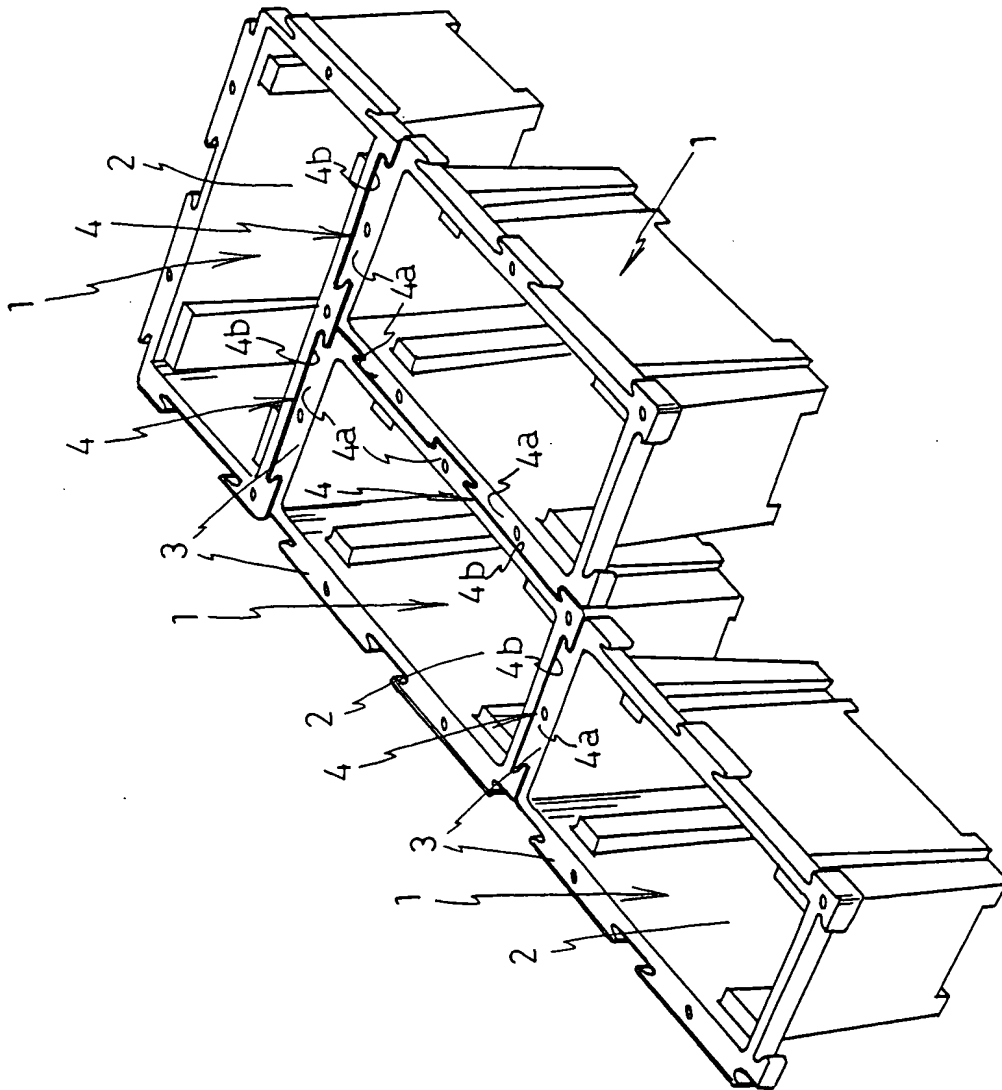
第 4 図



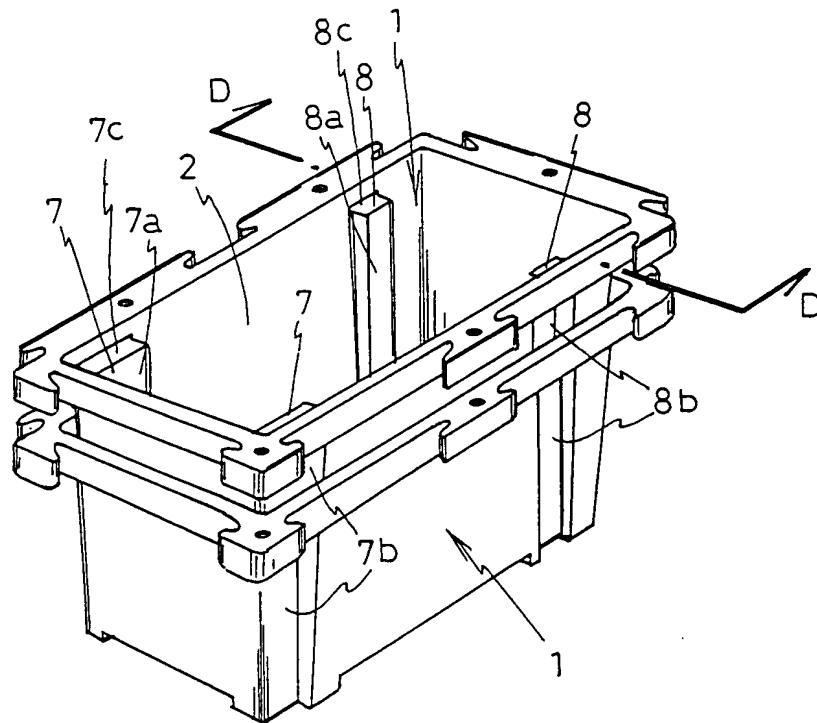
第 5 図



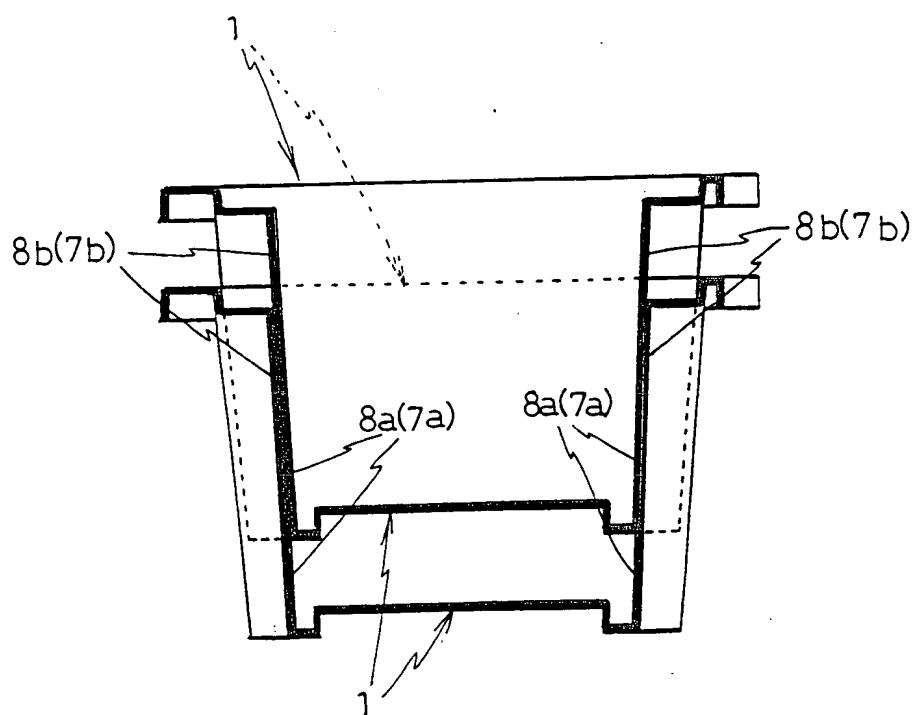
第 6 图



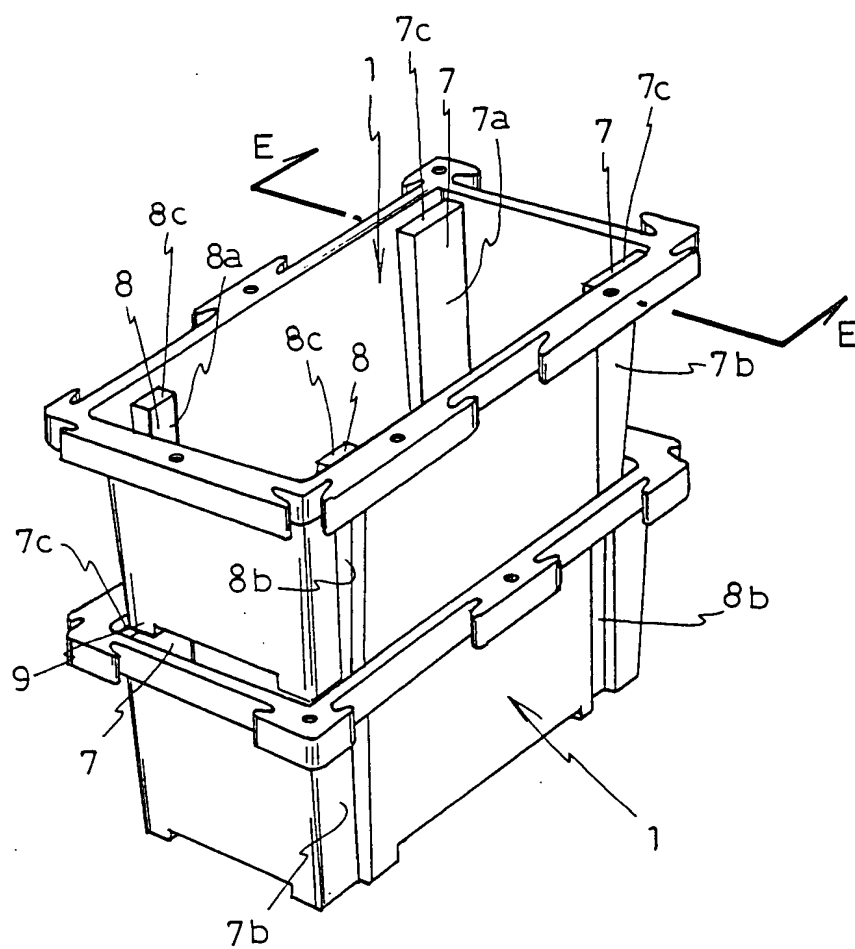
第 7 図



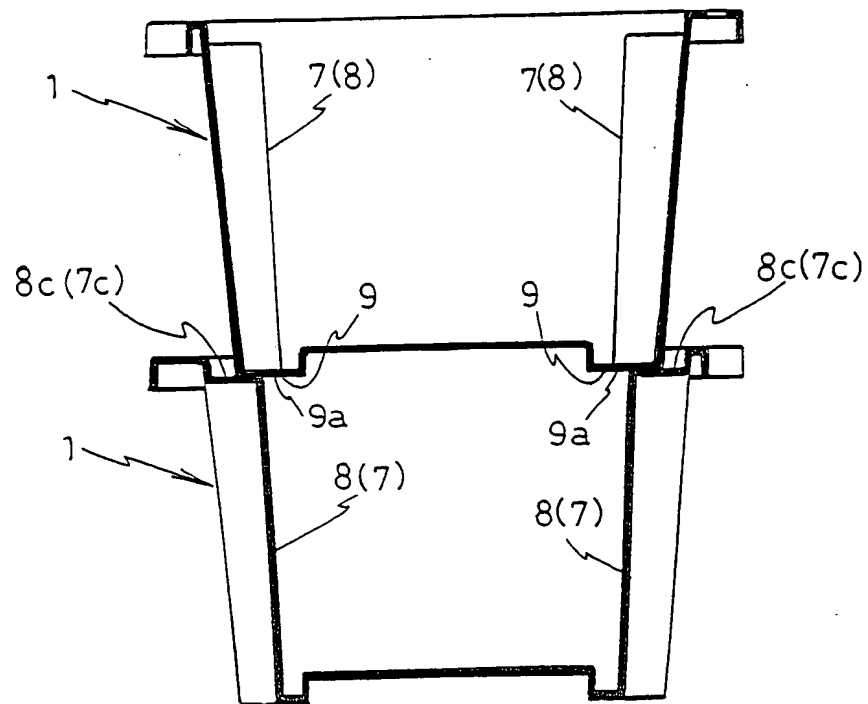
第 8 図



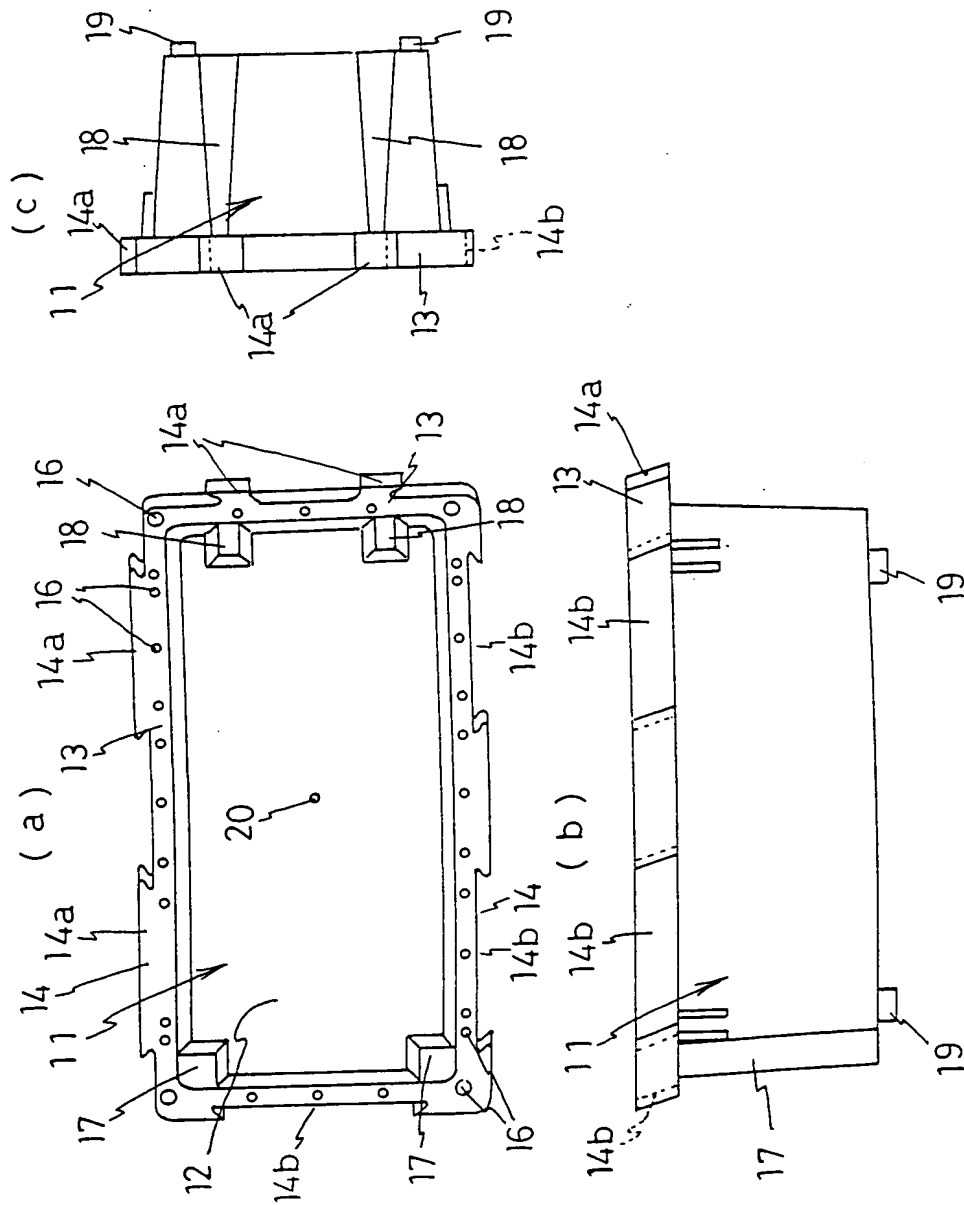
第 9 图



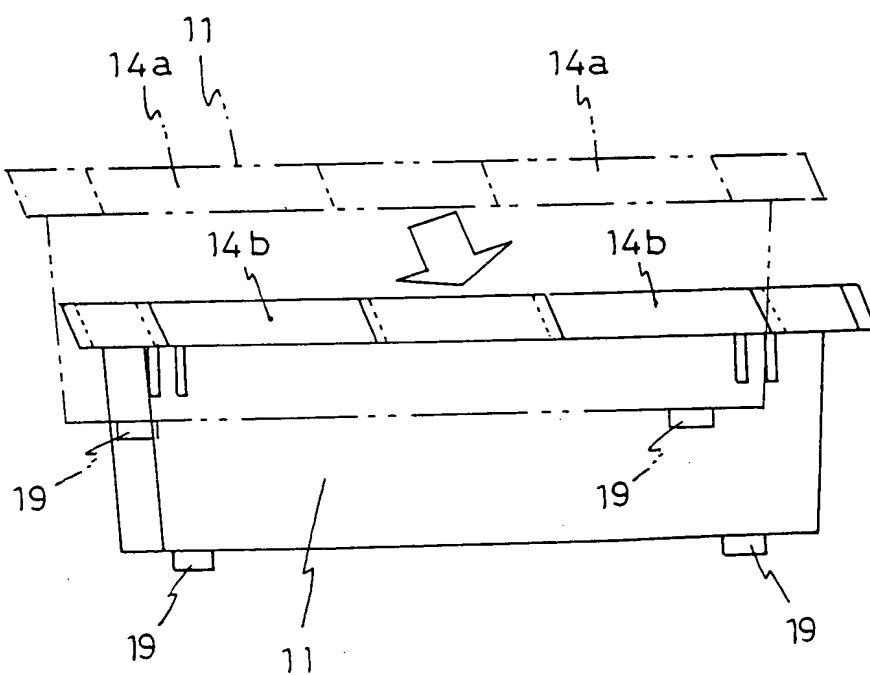
第 10 図



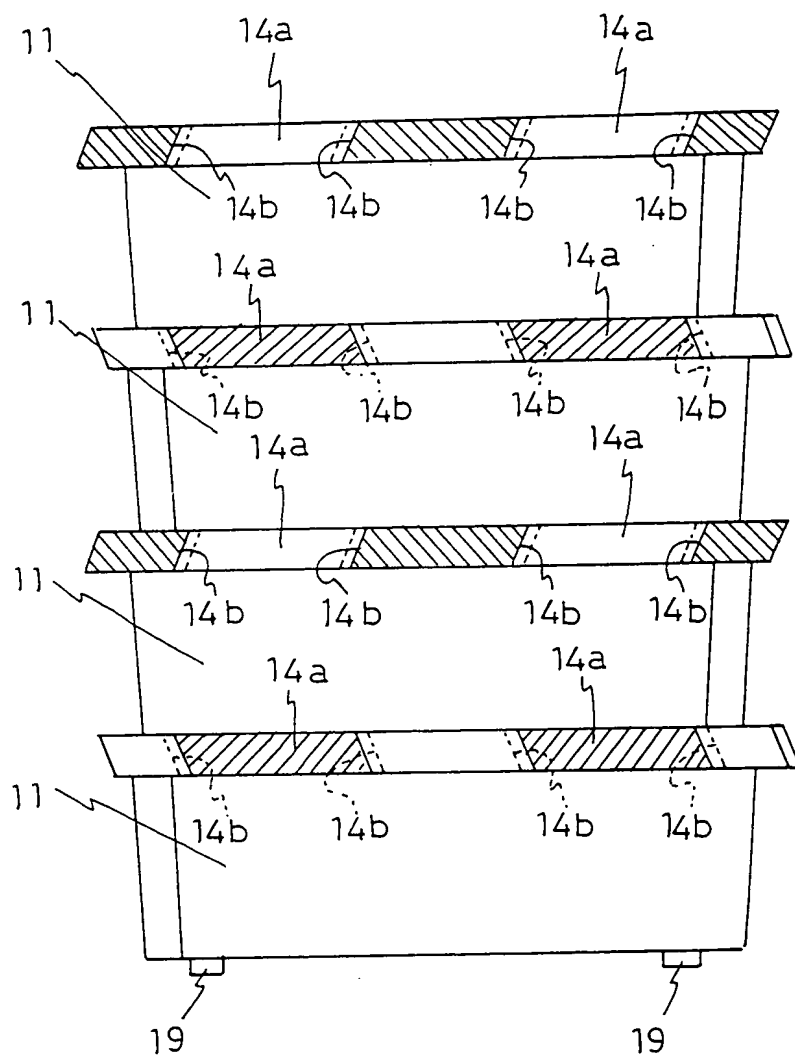
第 1 1 图



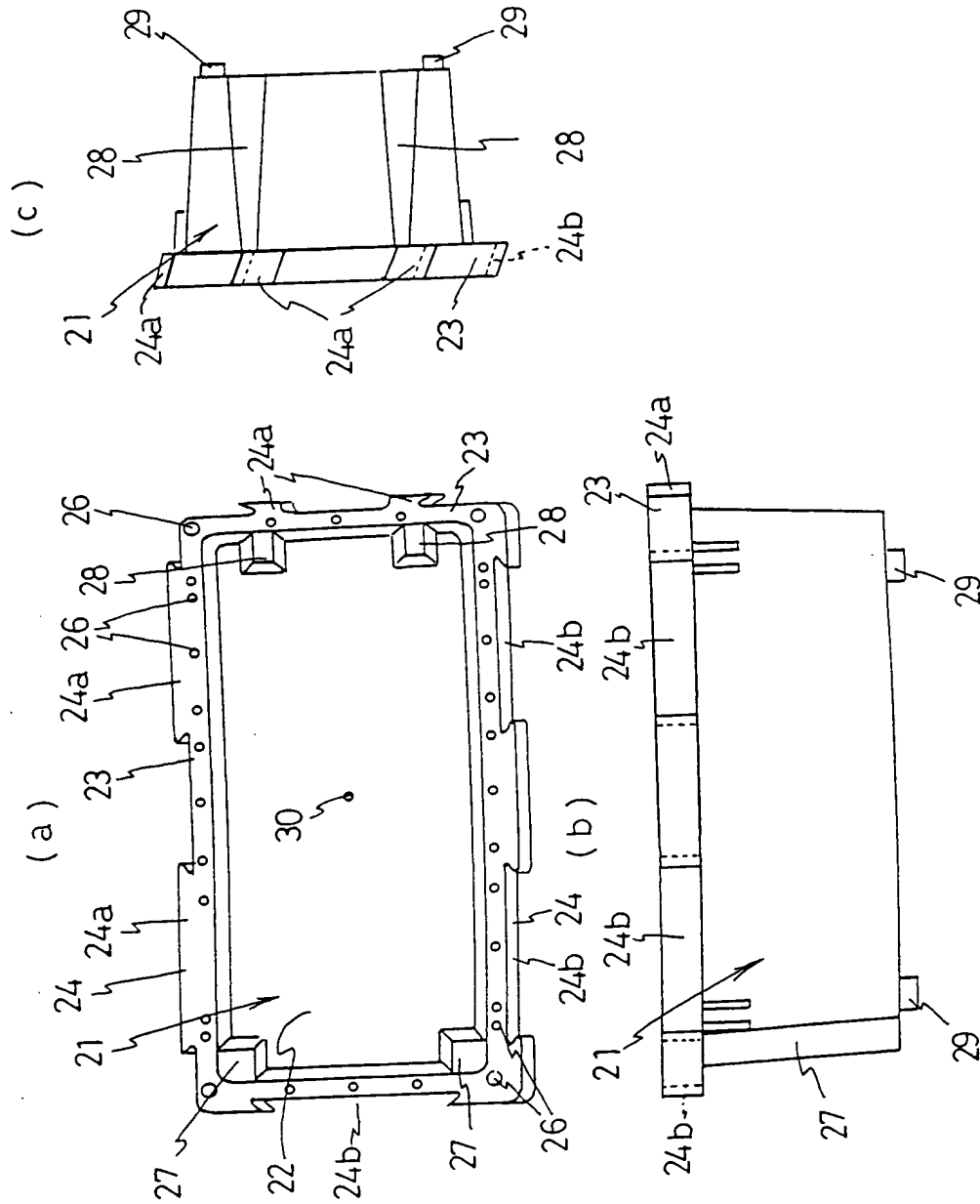
第 1 2 図



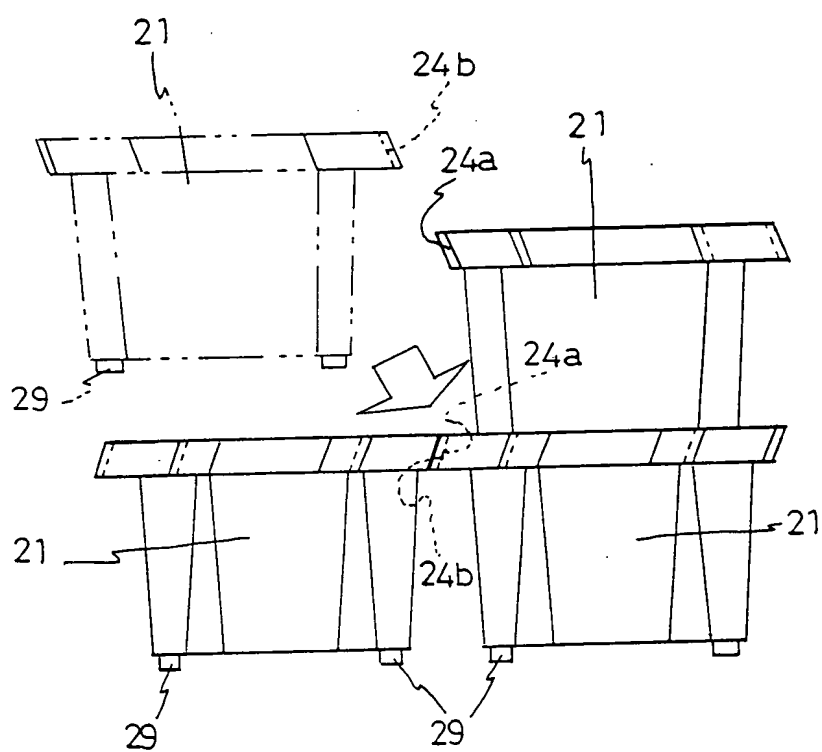
第 1 3 图



第 1 4 図



第 1 5 図



第 1 6 图

